
大阪府政に関する公開質問状 回答一覧

【質問項目・目次】

- I. 知事に求められる先見性と強いリーダーシップ
～時代環境の認識と都市経営理念を明確に～
- (1) 基本理念・方針について…………… 1
 - (2) 大阪の強さと弱さについて…………… 4
 - (3) 知事の情報発信力について…………… 5
 - (4) 政治とカネについて…………… 6
 - (5) 情報公開について…………… 8
- II. 強靱な財政基盤・人材の確保
- (6) 大阪府の財政状況について…………… 9
 - (7) 民間活力の活用・民営化について…………… 11
 - (8) 府政改革への識者の意見取り入れについて…………… 12
- III. 広域自治体のあり方
- (9) 道州制について…………… 13
 - (10) 関西広域機構（KU）、関西広域連合について…………… 14
- (11) 大阪府と大阪市の連携について…………… 15
- (12) 府下の市町村合併について…………… 16
- IV. 産業政策のあり方
～地域主権時代を見据え、企画・立案・実行を～
- (13) 世界的な競争を生き抜く産業政策について…………… 18
 - (14) 超過課税について…………… 23
 - (15) 関西国際空港の活性化など、関西の
交通・物流ネットワークの高度化について…………… 24
 - (16) 教育について…………… 25
 - (17) 環境問題について…………… 27
- V. 終わりに
- (18) 政党との距離感について…………… 28
 - (19) 目指す人物像について…………… 29

2007年12月28日

社団法人 関西経済同友会

* * * 趣 旨 * * *

人口減少、構造改革の遅延、政治の混迷、中国を始めとするアジア諸国の台頭、などを背景に、わが国の存在感が急速に薄れております。その中であって、我々が経済活動および生活の基盤とする大阪府は、日本の縮図ともいふべき諸問題を抱え、マーケットの大きさや持てるストックを十分に活かし切ることなく、世界から、また、西日本を含む国内から、置いて行かれようとしております。

道州制導入の機運が高まりつつあるなか、大阪はこれまでのように関西の一地域として独立独歩の政策を取るのか、あるいは関西圏としてネットワークを形成しながら大きな政策を遂行していくのか。また、これまでのように東京を意識し、一極集中に歯止めをかけるべく東京を代替出来るような都市機能を備えようとするのか、あるいは世界を意識して国際的な都市間競争に挑戦していくのか。さらに、強靱な自治体を支える財政基盤・人材はどのように確保するのか。我々は今、まさしく岐路に立っています。

そこで、今回の知事選挙において争点にすべきと我々が考える課題と対応策を提示し、立候補予定の方々が、それらに対してどのように考え、何を実行するかを明らかにして頂くための質問状を別添の通り作成致しました。是非ともご回答いただきますよう、お願いいたします。

<掲載にあたって>

以下の点につきまして、公開質問状に対する回答依頼時に、回答者側に了解頂いております。

- 回答の掲載については、左から50音順で掲載しています。
- 回答については、原文のまま掲載しています。
- 掲載書式については、フォントを「MS明朝」、サイズを「10.5ポイント」、色を「黒色」として掲載しています。

社団法人関西経済同友会

I. 知事に求められる先見性と強いリーダーシップ

～時代環境の認識と都市経営理念を明確に～

(1) 基本理念・方針について

【関西経済同友会の問題意識】

「趣旨」に記載の通り、大阪府は重要な岐路に差し掛かっています。府政が「何に向かって」「どの程度」進むかは、府民にとっての重大な関心事です。まず、これを明らかにして頂きたいと考えます。

【質問】 あなたは大阪府をどのようにしたいですか。

また、府政運営の理念と基本方針、その中で最も力を入れたい施策・その達成時期を示してください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
国やこれまでの大阪府政がすすめてきた「構造改革」は、府民の中に「貧困と格差」を拡大してきました。府民のくらしと大阪の経済の現実、いまの府政を一刻も早く転換することを求めています。私はいまの府政を根本からあらため、憲法を府民のくらしの中に生かす立場から、くらし、	○ 大阪は、歴史的に官に頼らず、民が知恵と工夫でさまざまなものを生み出し、互いに助けあい、まちづくりを進めてきたすばらしい土壌がある。しかし、その力を十分に出し切っていない。愛する大阪を“ほっとかれへん!”との思いで立ち上がった。	他の都道府県と異なる特徴をもった街、そしてその特徴とは「民が活気のある街」にしたい。 効果の見えないところにお金を使わない。 事業効果を徹底的に吟味する。 また「行政は経営能力がない」を前提に、出資法人、公

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>中小企業の営業を応援して、元気な大阪と経済をめざします。そして国言いなりでなく、大阪の人、技術、文化、歴史などの特色を生かす「大阪モデル」を発信していきます。</p> <p>大阪府政の運営にあたっては、まず「府民の暮らしを守る緊急プラン」を実施して府民の暮らしを底上げすることに全力をあげ、その上で計画的に府政の改革を進めていきます。</p> <p>(まず実施する「7つの緊急プラン」)</p> <p>当面する府民の緊急・切実な願いにこたえるために、財政危機のもとでも財源を確保して、次の7つの緊急プランをすぐに実施します。これは大阪の地域経済の下支えにもなります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.市町村が行う独自の国民健康保険料減免を応援する制度をつくり、高すぎる国保料を軽減します。 (必要額50億円) 2.介護保険料・利用料の減免制度を設けます。 (必要額20億円) 3.こどもの医療費を小学校入学まで助成します。 (必要額25億円) 4.35人学級を小学校3年生と中学校1年生に拡充します。 (必要額45億円) 5.府立高校授業料を国基準並みに年間3万円値下げします。 (必要額30億円) 6.若年雇用奨励金制度をつくります。(必要額20億円) 7.生活保護世帯への夏冬一時金を回復します。 	<p>○ 私の掲げる「プロジェクト・クマ」は、大阪の持つ様々なポテンシャルや民の力を最大限に引出し、府民が安心して暮らせる大阪を目指す。大阪の力、やさしさ、夢の3つを政策構築の柱としていく。大阪には、空港、道路、人、モノの結びつきを強化することで元気になれる底力がある。そのための条件を整えるとともに、高齢者や若者を一人にしないとか福祉や医療、教育を大切にする優しさの際立つ府政、夢のある府政を実現することで大阪は大きく変わる。</p> <p>○ 行政の役割は、主役である府民の皆さんの暮らしを第一に考え、働きやすく、住みやすいようにサポートすること。府政全般を府民の目線で見直し、“顔の見える府政”を進める。子どもだけでなく、大人も、障害者も、皆が笑える暮らしができれば、大阪そのものが輝く。</p>	<p>の施設に対しては、セーフティネットにかかわるものを除き、全て府の支出をストップ。</p> <p>就業者層が働きやすい子育て環境を徹底的に作り出し、その点で他府県よりも絶対的な優位性を内外に示し、その特徴をもって人と企業を大阪に集める。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>(必要額10億円)</p> <p>この施策はすべて実施しても、必要とされる財源は年間200億円です。大阪府の年間予算約3兆円（一般会計）の0.7%を動かせば実現は可能です。</p> <p>(府政の抜本的な転換へー「5つの提案」)</p> <p>「緊急7つのプラン」で府民のくらしを底上げし、その上で計画的に府政を改革していきます。改革の基本として、次の「5つの提案」を示します。この「提案」にもとづく具体的な施策は、後の質問に答える形でのべます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.削られた府民サービスを計画的に再建し、再び「福祉都市おおさか」へ 2.中小企業・業者の振興を柱に、大阪経済の活性化を 3.災害に強く、人と環境にやさしい安全・安心のまちづくりへ 4.ムダづかいも不正も一掃し、「透明度・府民参加日本一」のおおさかに 5.アジアへの交流開く「平和都市おおさか」へ 		

(2) 大阪の強さと弱さについて

【関西経済同友会の問題意識】

大阪を変えていくためにはその強さ、弱さを認識することが不可欠です。また、世界・日本・西日本・関西における位置付けに関して、大きな志を持つべきです。

【質問】 大阪の強さ、弱さについての認識を示すとともに、それを活かすための方策や克服するための方策をお聞かせください。また、世界・日本・西日本・関西における大阪の位置付けについてのお考えをお示しください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>大阪は世界に誇る中小企業の集積地で、すぐれた技術・技能があります。貴重な歴史、文化、産業があります。西日本一の大都市として、アジア諸国との強い結びつきを持っています。そして880万人もの人々のくらしが息づいています。大阪人はどんな苦しいときでも、人情が厚く、世話焼きで、前向きです。これこそ大阪の「強さ」であり、財産です。この大阪の力にしっかりと依拠するならば、大阪の未来を切り開くことは可能です。</p> <p>ところが、いまの府政は、大阪の「強さ」を引き出して「独自のまち・大阪」をつくるのではなく、国依存で東京の後追いをすることばかりに力を入れてきました。府民や中小零細企業に冷たい施策をとり続けることで大阪の活力を失わせてきました。大阪の「貧困と格差」は全国でも特に深刻です。完全失業率は都道府県では沖縄県に次いでワースト2位（平成18年）、中小零細企業では、全国の2倍の倒産率です。生活保護率も全国の2倍以上、授業料減免は全国平均の2.8倍です。ホームレスやネットカフェ難民などの問題も深刻です。</p>	<p>○ スウェーデン一国に匹敵する経済力とバイオや環境などの先端技術、きらりと光る中小企業群、人口、大学や研究機関（優秀な人材）、社会インフラが高度に凝縮され、また歴史遺産・芸能芸術や食文化など独自のアイデンティティを持っているこれほどの地域はそう多くない。東京が日本一の分野（例：金融、広告宣伝、コンサルタントなどの法人サービス）は日本一であっても世界一になるとは限らないが、大阪が日本一（例：ものづくりや小売業での技術やアイデア）は即世界一になる可能性がある。これは日本のどこにもない“強み”。</p> <p>○ 今もそれらに自信と誇りを持ち続けているのにあまり表に出てこない。むしろ“自虐的”過ぎないか。縮こまることはない。私が知事になれば、まず“自信と誇り”を先頭に立って発信し続ける。府職員にもそれを求める。それを知事である限り続けることにより、府民にもその意識が広がり、数年間で自ずと国内外から一目を置かれるような存在感ある大阪が取り戻せる。大阪はもともと</p>	<p>強さ→民が本質的に明るい、元気。 民が大阪に愛着を持っている。 ゆえに人に投資する。</p> <p>弱さ→東京を意識し過ぎる。 ゆえに東京とは違う、大阪特有の街をめざす。</p> <p>世界、日本、西日本、関西における大阪の位置づけなど、現在の大阪の状況を考えれば大きな夢物語。リーダーになるにこしたことはないが、それよりもまずは大阪府の財政改善、街の活気を取り戻すことが最優先。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>大阪の元気を失わせる原因になってきた、これまでの府政を根本からあらためることが、大阪の「強さ」を引き出す上でも必要です。大阪に元気と「強さ」をとりもどすためには、大阪の事業所の99%を占め、製造品出荷額の3分の2を占める中小零細企業がまず元気になる施策をとることです。また府民が安心して暮らせるように、削られた府民サービスを計画的に再建し、福祉・教育・医療・まちづくり施策を充実させなければなりません。</p> <p>府民の暮らし・営業を応援することを府が第一義的課題に位置づけてこそ、大阪は元気になります。そのために私は、先に述べた「7つの緊急 200 億円プラン」と「5つの提案」を実施することで、大阪に活力を着実に取り戻していきます。</p>	<p>こうしたポテンシャルのある都市。</p>	

(3) 知事の情報発信力について

【関西経済同友会の問題意識】

国内における「大阪」のイメージは、お世辞にも良いとはいえません。また、海外での認知度はきわめて低いと言わざるを得ません。

【質問】 あなたは国内における大阪のイメージを向上させ、海外での認知度を飛躍的に高めるために、どのような情報発信を行いますか。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>大阪に集積する企業の業種、人・モノ・技術も豊富で多彩です。この集積した力を引き出す「大阪ブランド創出事業」を新設し、大阪のすぐれた製品、技術を開発・発信する施策を積極的にすすめます。</p>	<p>○ 東京にないオンリーワンの魅力、独自のアイデンティティこそが「大阪ブランド」。大阪人の心意気、豊かな町人文化が育んだ懐徳堂や適塾。こうした伝統文化はもちろん、ものづくりの基盤技術、バイオなどの次世代産業、</p>	<p>まずは、出資法人や公の施設へのでたらめな出費を止めることに全力を尽くす。</p> <p>大阪府の効果のない事業を徹底検証する。</p> <p>そして民が活性化する施策を徹底的に実行する。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>アジア諸国との強い結びつきも大阪の強みです。中国や韓国をはじめとしたアジア諸国との結びつきを生かすために、大阪府独自の自治体外交を強め、観光・企業誘致だけでなく、経済、学術教育、文化の交流を積極的にすすめます。</p> <p>アジアや世界各国との交流においては「再び戦争はしない」ことを世界に宣言した憲法第9条を発信し、アジアと世界各国との相互理解を深め、より強い信頼関係を築いていきます。また、大阪のすぐれた歴史遺産・文化を掘り起こして発信するとともに、大阪城・四天王寺、堺から羽曳野につながる古墳群などの世界遺産登録を促進します。</p>	<p>アニメやゲームなどのコンテンツ、まちの賑わいや面白み、人々のバイタリティや人情味など、大阪の持つありとあらゆる魅力を内外に発信する。そして、府民が“自信と誇り”を取り戻せば、街は活気づき、国内外での認知度も自然と高まる。もちろん、研究者としてこれまで培ってきた海外ネットワークなどは最大限に活かす。</p>	<p>これを尽くすことが先決であり、これを達成できれば国内のイメージは向上し、海外での認知度を高めることができる。</p> <p>実際に活気がなく、でたらめな財政状態にある現在の大阪で、どんな情報発信をしてもイメージなど向上しない。情報発信よりも、大阪を変えることが先決。</p>

(4) 政治とカネについて

【関西経済同友会の問題意識】

大阪を変えていくためには、政治とカネについて知事が清潔であることが大前提です。「李下に冠を正さず」との諺にもある通り、知事のような見識を求められる立場の人は、たとえ法律上は問題がないことであっても、道義や常識に照らしていささかでもおかしいと判断されることに手を出すべきではありません。また、このような清潔さを武器に、不透明との指摘のある議員の政務調査費についても、しっかりと切り込んでいくことが必要です。

【質問】 あなたは政治とカネの問題について、どのように取り組みますか。また、「李下に冠を正さず」との諺を、具体的にどのように活かしますか。加えて、議会の政務調査費問題への取り組みについて、どのような行動を取るかを示してください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>私はこれまで25年間、弁護士として社会の不正や権力・大企業の横暴と闘ってきました。これまでの弁護士活動の経験を生かし、不正もムダづかいも一掃して「透明度日本</p>	<p>○ リーダーには、高い倫理と行動規範が求められて当然。私自身、「李下に冠を正さず」の精神をひと時も忘れないよう、常にルールを守り、カネに関することはすべてガ</p>	<p>知事交際費についてはインターネットを通じて全面公開(横浜市方式)。</p> <p>政治資金については、収入、支出とも1円以上から報告</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>一)「全国一クリーン」な大阪府にします。私自身も企業や団体からはいかなる献金も受け取りません。利害関係団体や企業からの接待も一切受けません。府職員の倫理保持のためのルールを盛り込んだ「綱紀保持基本指針」の内容を知事や特別職にも適用し、コンプライアンスの徹底、口利き防止などを盛り込んで条例化します。現在の政治資金規正法よりも厳しく、企業・団体からの献金を一切禁止する「大阪府政治資金等規制条例」を制定します。</p> <p>特定団体と府との癒着・利権の温床となっている同和関係団体への補助金・委託金は全廃します。同和関係会社への貸付金についても厳正な調査を行い、返還させます。「裏金」問題の原因と責任を徹底解明し、再発を防止します。談合を防止するため、一般競争入札を徹底するなど入札制度を改善するとともに関係企業への天下りは原則禁止します。</p> <p>議会の政務調査費は、議会の政策立案能力の充実強化、地方議員の調査活動の基盤を充実させる本来の目的通りに使われるようにするべきです。政務調査費は税金であり、その使途は厳正かつ公正でなければならず、制度の目的に沿って使われるように、府民にも情報を公開する必要があります。そのためには、政務調査費すべての使途を1円残らず領収書添付で公開すべきです。以上の立場で、政務調査費が議会において適切に取り扱われるよう大阪府議会にも要請をしていきます。</p>	<p>ラス張りにする。政治家として、あくまでも法に則った形で支援をいただくが、そうした政治資金以外には講演料や出演料は受け取らないことを約束する。</p> <p>○ 議会の政務調査費を巡っては、府監査委員の判断が出ており、知事としてはそれに沿った対応をするものと考えている。また、透明性の向上、使途の具体化などについて、今年、府議会が自ら活発に議論され、新たなルールづくりを行ったと聞いており、こうした取組みを評価したい。</p>	<p>書に記載、領収書添付。</p> <p>政務調査費についても、1円以上から報告書への記載、領収書の添付を求める。</p> <p>公開を徹底して、府民によるチェックを受ける。</p>

(5) 情報公開について

【関西経済同友会の問題意識】

大阪府の情報公開は、47 都道府県中 26 位（全国市民オンブズマン連絡会議、2006 年 11 月調査）と下位に甘んじています。かつて 3 位であったことを鑑みると、きわめて不本意と捉えるべきです。

【質問】 あなたはオンブズマン連絡会議での調査結果をどのように受け止めますか。そのうえで、知事主導のもとで府政の情報公開をどのように進めるかをお示してください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>大阪府は全国の都道府県に先駆けて情報公開条例を設定しましたが、全国下位に甘んじていることは非常に恥ずかしいことです。府民に「知る権利」を保障し、府民が府政の運営に主権者として権利行使ができるように、情報公開条例を見直し、必要な改正を行います。</p> <p>特に、知事や幹部職員の交際費とその内容、第三セクターなど出資法人の運営状況、府の政策決定のプロセスなどにおいて情報公開を徹底することが必要と考えます。「透明度・住民参加日本一」の大阪府政をめざして改善をはかり、全国情報公開ランキングにおいても第 1 位をめざします。</p>	<p>府民が納めた税金で賄う府政は、府民のためであり府民のものである。あらゆる情報を公開していく。「全国市民オンブズマン連絡会議」は毎年、評価項目を決めて評価を行い、内容を発表しているようであるが、まだ詳細はみていない。最新の平成 17 年の調査結果では 47 都道府県中 26 番目ということなので、今後上位に行くようにより透明性を高めていく。</p> <p>また、府民の声が直接聞けるよう知事直轄の目安箱を設ける。</p> <p>*参考 第 11 回全国情報公開度ランキングの評価項目とこれまでの順位</p> <p>【評価項目】</p> <p>①首長交際費、②本庁課長級以上の再就職情報、③首長部局本庁舎清掃業務の入札結果調書、④議会政務調査費、⑤議会委員会情報、⑥捜査報償費</p> <p>【過去の順位】</p> <p>第 1 回 16 位、第 2 回 14 位、第 3 回 11 位、第 4 回 12 位、</p>	<p>行政をチェックする第一次的責任者は議会であるが、人員・予算の問題もあり、全府民によってチェックを受けることが最適である。</p> <p>そのためにも情報公開は徹底しなければならない。情報公開専門の部署を設置する。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
	第5回10位、第6回3位、第7回5位、第8回21位、第9回29位、第10回37位。(注:評価項目は年によって異なるため、順位が大きく変動する場合がある)	

II. 強靱な財政基盤・人材の確保

(6) 大阪府の財政状況について

【関西経済同友会の問題意識】

大阪府の財政は、再建団体転落の危機からは当面逃れたといえるものの、依然として赤字状態にあり、すでに5.3兆円(平成19年3月末、公営企業会計に属するものを除く)の巨額に上っている府債残高が今後も数年間は増加を続けるとの見通しになっています。

しかしながらその一方で、19年度の一般歳出は4.2%も増加しています。退職手当・制度融資預託金を除いてもわずか0.02%の減少になっているにすぎず、危機意識の甘さを示す内容と見て取れます。

【質問】 大阪府の財政状況についての認識を示してください。また、現状のような取り組みをさらに続けることについての是非をお答えください。そのうえで、今後の財政再建の取り組みについて、具体的な内容と工程表案をお示してください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>大阪府の財政危機の主な原因は、①大企業減税による法人2税の減収が大きかったこと、②過去の大型開発などによる大量の公債発行の償還、開発の失敗による負の遺産の処理、③毎年40億から50億円にものぼる同和関連の支出をしてきたことにあります。これに、「三位一体改革」による国から地方への財政支出の削減があります。</p> <p>これまでの府政が進めてきた「財政再建策」は、府民への福祉・教育・医療に関わる施策を一方的かつ大幅に削減</p>	<p>○ 財政再建団体転落という当面の危機を脱したということだが、依然“危険水域”であることには変わりないと認識している。業務の効率化と施策の選択と集中による歳出削減に徹底して取り組む。特に、5兆円を超える府債残高については、地方財政に関する新しい法律に基づき、任期内で確実に減少させる目途をつける。そのため、新たな行財政改革プランを策定する。</p>	<p>大阪府は、民間企業であれば、完全な倒産状態。職員は、給料カット、ボーナスカットも当たり前。解雇も当然の状況。</p> <p>この認識を府庁職員にきっちりと持ってもらう。財政再建は、セーフティネットにかかわる出資法人を除いて、全法人について全て見直し。</p> <p>年間500億円もの財源が使われていることに大胆にメスを入れる。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>するものであり、「住民の福祉の増進を図る」（地方自治法）という大阪府の役割を放棄し、府民の消費を抑制するものでした。府民サービスを削る一方で、「水と緑の健康都市」（宅地が全部売れても750億円の赤字）などの無謀な大型開発や、1社に最高150億円の補助金を支出する企業誘致など、投資効果も考えない支出がされています。法的根拠のなくなった同和関連事業にも年間50億円もの支出が続いています。これでは府民のくらしは犠牲になっても、まともな大阪府の財政再建はできません。</p> <p>私は大阪府財政を再建するにあたって、国に地方自治体への財源確保を強く求めます。現在進んでいる大型開発を見直し、ムダな事業を中止・凍結します。同和関連事業への支出を中止します。さらに、府民の目線で、府政の運営にムダがないか、税金が府民のために使われているかを厳しくチェックします。職員の配置や人件費についてもこの立場で見直します。同和行政関係やムダな開発等のプロジェクトへの職員配置は直ちにやめます。ムダな職員の配置はやめる一方で、府民サービスの低下にならないよう、医師、看護師、教職員、児童相談員、保健師、食品検査員など必要な人員は確保します。府職員が、専門性をもち、府民のための職務に専念できるよう、人員配置と賃金・労働条件は保障します。職員の賃金・労働条件については、職員団体と交渉で粘り強く話し合うとともに、府民の声にも耳を傾けて、府民の支持と納得が得られる内容・水準にします。</p> <p>また、くらしと中小企業の経営を安定させる福祉・経済政策を実施して、税収増をはかります。</p>	<p>○ 苦しい中でも、府民の暮らしのためにやるべきことはやるという姿勢を貫く。経済成長の果実を増やしそれを府民の安全・安心に投資する。この好循環を作り出すのが行政の基本的な役割であり、それを果たすため、施策の選択と集中を行う。高齢者や障害者、子どもたちのためのセーフティネットを築く。そのために、産業政策に力を入れ、今あるものを有効に使うという観点から都市インフラの整備を進める。</p>	<p>初年度は100億円を目標にカット。順次カットし、任期中、最終的にはセーフティネットにかかわるものを除いて、0（ゼロ）にする。</p> <p>公の施設についても、年間25億円の赤字。セーフティネットにかかわるものを除いて、任期中に全て市町村への委譲や民間への売却を実施する。赤字を止められるだけでなく、資産売却による収入も増える。</p>

(7) 民間活力の活用・民営化について

【関西経済同友会の問題意識】

行政コスト削減のためには、既存行政サービス、給与計算等の役所内事務の民間への業務委託が有効であるとされています。また、仕事のやり方や職員の意識変革のために、幹部への民間人の登用が積極的になされるべきと考えます。さらに「民間で出来るものは民間で」との視点から、大阪府が事業を行っている現業部門（病院、住宅等）の中には民営化できるものもあると考えられます。

【質問】 あなたは、民間への業務委託、民間人の幹部登用、現業部門の民営化についてどのようにお考えですか。
また、府職員の意識変革の観点から、人材マネジメントをどのように改革していきますか。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>「官から民へ」の名のもとにすすめられた国・自治体の「構造改革」は、国民の安全・安心を支える公共サービスを後退させてきました。民営化、民間委託により、耐震強度偽装事件や埼玉県・ふじみ野市のプール事故のように国民の生命まで奪い、脅かす重大な事件が起こっています。公立保育所の民営化により子どもの権利が侵害され、大東市では最高裁判所が保護者への損害賠償を市に命じています。行政が保有する住民のプライバシー情報が、管理を委託した民間会社から流出する事件も起こっています。このような事態を起させず、府民の安全・安心を保障するために、くらし・福祉・医療・プライバシー保護など府民の権利にかかわる重要な業務はアウトソーシング（民営化）せず、府が直接業務を担うようにします。</p> <p>民間の分野で活躍されてきた人を府の幹部職員に登用すること自体は否定しません。しかし、幹部職員を配置する大前提として、大阪府は営利を目的とする民間企業とは異なり、「住民の福祉の増進を図る」（地方自治法）役割をも</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最少のコストで最大の効果を生み出すために、民間のノウハウや活力を活かしていくことは当然のこと。民間への業務委託、民間人の登用、業務の民営化は効果的と判断できるものは取り入れていく。 ○ 府の人材のやる気を引き出し、仕事で結果を出しているために、ベテラン、若手を問わず、多くの職員と府政の課題について、“談論風発”で大いに議論する時間をできる限りつくる。 	<p>民間に委託できるものは徹底して委託する。 市場化テストを徹底する。</p> <p>その前に、現在の府政における事業は、無駄なもの・効果が見えないものがあまりにも多く、事業審査の段階で民間の視点を入れることも必要。</p> <p>民間人を幹部に登用するかは、その必要性があり、適切な方がいらっしやればお願いします。</p> <p>特に、私の、「大阪を笑顔にするプラン」を実行するためには、府庁における35歳から45歳のエースを各部から選出してもらい、そのチームに汗をかいてもらう。成果が出れば、部や当該職員を賞する。</p> <p>現在の府の仕事は、効果や成果が見えないものばかり。ゆえに職員のやる気が減退するのだと思う。効果、成果の見える仕事をする。効果が出た場合には、大胆な昇進を行う。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>つ地方自治体であることをふまえるべきです。大阪府が行う諸々のサービスを見直す際にも、目先のコストや効率だけで判断するのではなく、府民の権利、公共性の保障を念頭に置いた対応をするべきであると考えます。</p> <p>大阪府が地方自治体として固有の役割を果たすことを前提に、民間からの様々なアイデアで活用できるものは大いに取り入れ、府政への府民参加を進めます。府職員の意識改革については、府職員が「全体の奉仕者」「住民が主人公」「憲法を府民のくらしの中にかす」立場で仕事をするようにしていきます。そのための研修制度を充実します。</p>		

(8) 府政改革への識者の意見取り入れについて

【関西経済同友会の問題意識】

府政改革推進のために、外部の識者による委員会を活用することも有益と考えられます。この点、現在、「行財政改革有識者会議」という名の機関が設置されているものの、平成18年9月を最後に開催されていません。

【質問】 あなたは外部の有識者をどのように活用しますか。「行財政改革有識者会議」の取り扱いを含めて回答してください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>大阪府政の改革は、何よりも府政の主権者である府民の意見をよく聞いて進めることが不可欠です。そのために大阪府民の各界、各分野、各地域の利益、意見を正当に代表・代弁する人が参加する場を設けて、府民にオープンな議論を進めることは有意義であると考えます。</p> <p>しかし現在の「行政改革有識者会議」は、構成メンバー</p>	<p>行財政改革を具体化させる過程で、第三者から意見を聞くことは有意義。内部では気づかないことや避けて通ろうとすること、府民感覚からずれていることなどがわかるので、厳しい意見をもらうほうがいい。行財政改革のための有識者会議はあったほうがいいと思うが、具体的にはまだ何も考えていない。</p>	<p>お飾りの会議は不要。</p> <p>行政を実行するにあたり、民間の視点が必要なものだけ民間の意見を取り入れる。</p> <p>現在取り急ぎ必要だと思われるものは、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業会計とおなじルールで財務諸表を作成し、監査法人に監査を受ける

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>が特定の考え方や、財界・大企業の利益を代表する人物のみに偏っており、公正な人選にはなっておりません。また会議の設置目的には、府民の人権や府の業務の公共性を保障するという観点が欠落していると考えます。その立場から、「行財政改革有識者会議」の設置目的・外部有識者の構成や運営については抜本的に見直します。</p>	<p>*参考 現在の「行財政改革有識者会議」メンバー 上山信一（慶応大学教授）、國定浩一（大阪学院大学教授）、齊藤慎（大阪大学教授）、寺田千代乃（アトコポーション(株)社長）、中井英雄（近畿大学教授）、松下正幸（松下電器産業(株)副会長）、山本絹子（(株)パソナ専務執行役員）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 2. 人事体制について、役所特有の慣行を排し、民間企業と同様の人事体制に変更するための民間人の意見 3. 事業や補助金について、その必要性、効果を吟味するための民間人の意見 4. 指定出資法人の必要性、効果を検討するための民間人の意見 5. 公の施設、府保有財産売却にあたっての民間人の意見

Ⅲ. 広域自治体のあり方

(9) 道州制について

【関西経済同友会の問題意識】

わが国が道州制に移行するには強力なリーダーが必要であり、大阪はその最右翼です。また、大阪が世界的な都市間競争に伍して今後とも発展していくためには、京都、神戸などの近隣都市圏をも巻き込んだ戦略が不可欠であり、この意味でも道州制移行のメリットは大きいと考えられます。

【質問】 道州制についての基本姿勢をお聞かせください。その上で、道州制実現に向けての大阪のリーダーシップについての見解ならびに取って行く行動を明らかにしてください。また、京都、神戸などの近隣都市圏に対する期待・要望をお示しください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>地域的、文化的、歴史的圏域である大阪府を解体する道州制には反対します。政府の地方制度調査会答申などに示された道州制案は、①国の役割を軍事・外交などに限定し、国民のくらし・福祉に関わる国の責任を放棄・後退させること、②市町村合併をさらに推進（最終的には全国で300</p>	<p>○ 関西には、大阪、京都、神戸、奈良、和歌山など個性豊かな都市や地域が、それぞれの個性を伸ばしながら魅力づくりをしてきた実績がある。その上に立って、道州制は、学術振興や産業・雇用政策、都市インフラ整備など、関西がひとつになって実施した方が効果的な広域的</p>	<p>現在、府は、全く無用の存在。税を無駄遣いしているだけ。 まず住民サービスに直接かかわる事業は市町村にできる限り委譲していく。 市町村にまたがる事業、市町村の調整が必要な事業、大</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>まで減らす) することを前提にしており、住民サービスや住民自治の機能を解体させる重大な問題があると考えます。市町村合併がすすみ、都道府県を廃止して、広域で大規模な人口を抱える「道州」では、住民の自治はほとんど実態を失い、もはや地方自治体とはいえなくなります。</p> <p>防災、産業、観光、環境、地球温暖化防止、排ガス対策、公共交通など広域的な課題は、府県が協力・連携を強めて対応します。近畿でも、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の各府県の都市・地域は、それぞれが固有の歴史と文化、産業を持っています。近畿2府4県がそれぞれ持っている個性・特質は、現行の都道府県制の枠組みを前提に、相互に協力・連携しあってこそ発揮できるものと考えます。</p>	<p>な課題が山積するなかで、関西の総合力を発揮するために有効な方策だと考える。</p> <p>○ ただし、国からの権限や財源の委譲がないまま、道州制によって単なる国の出先機関としての機能が拡大するだけならば意味がない。あくまでも、国からの大幅な権限と財源が委譲されることを前提。関西の府県知事や市長と活発に議論していきたい。</p>	<p>阪の向うべき方向性にかかわる事項の決定などについて、司令塔としての役割を担う機関に純化していくべき。</p> <p>府を、各市町村に対する投資会社化する。府民の利益になる事業に積極的に予算を付ける。</p> <p>各市町村の司令塔としての機関に府庁が生まれ変わり、近隣県も同じような改革を進めることによって、道州制へ円滑に移行できる。まずは、市町村への権限委譲がスタート。</p>

(10) 関西広域機構 (KU)、関西広域連合について

【関西経済同友会の問題意識】

道州制移行に至るまでのステップとして、関西広域機構 (KU) が立ち上がり、また、広域自治体である「関西広域連合」設立に向けての提案がなされています。いずれの組織においても、大阪は中心的な役割を担うことが期待されます。

【質問】 KU、関西広域連合への参画姿勢をお聞かせください。その上で、大阪府がKU、関西広域連合に移管しても良いと考える業務・事務を具体的に示してください。さらに、大阪府がどのようにリーダーシップを発揮するのか、具体的な行動を明らかにしてください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>関西広域機構 (KU) や「関西広域連合」が道州制を導入する前段階として位置づけられるのであれば参画はしません。ただし、防災、産業、観光、環境、地球温暖化防止、</p>	<p>○ 関西2府7県4政令市と7経済団体等で KU (関西広域機構) ができていること自体、素晴らしいこと。関西の多様な魅力の発信など関西全体が一丸となってやれる</p>	<p>広域連合へ参画することはやぶさかではないが、市町村への権限委譲が行われなければ道州制は不可能。道州制移行へのプロセスとして、本質を見誤っている。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>排ガス対策、公共交通など広域的な対応が必要な課題については、積極的に協力・連携していきます。</p> <p>大阪府の業務・事務そのものを府県連合組織に移管することについては、府民のサービスに責任をもつ立場から慎重な対応が必要と考えます。</p>	<p>ことはどんどんやっていくべき。</p> <p>○ 道州制に向けての1つのステップとして、関西広域連合の取組みを積極的に進めていく。</p>	<p>広域連合は、それぞれ完全な主権を持った構成要素が集まる過程。</p> <p>EUも、それぞれが完全な主権を持った国家が連合した。道州制は、完全な権限を持った構成要素である市町村が連合するもの。</p> <p>各市町村が完全な権限も持たず、広域連合することなど不可能。</p> <p>道州は、住民に密接にかかわる各自治体にまたがる事業、調整が必要な事業、道州の向うべき姿を決定する事項について、司令塔的役割を担うもの。</p> <p>まずは構成要素である市町村に、権限を委譲すべき。</p>

(11) 大阪府と大阪市の連携について

【関西経済同友会の問題意識】

大阪では府市それぞれが住民ニーズに応えるためにバラバラに業務を手がけてきた等の結果、重複・類似業務を多く抱えています。昨年2月の府市首脳懇談会を皮切りに二重行政の解消や連携強化の動きが始まっていますが、未だ十分な成果をあげるには至っていません。

【質問】 あなたは、大阪市との二重行政の解消について、どのような計画をお持ちですか。また、水道事業を始めとする類似・同一業務の連携についての計画もお示しください。さらに、二重行政解消に向けての府市合併についての考えを示してください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>大阪府と大阪府は、それぞれが地方自治体として固有の役割を持っており、まず連携を強めることが必要と考えます。たとえば大阪府立産業開発研究所と大阪産業創造館、大阪府立産業技術総合研究所と大阪市立工業研究所、大阪</p>	<p>○ 府市連携は、大阪の将来のために非常に重要であるので、平松新大阪市長とよく話しあって、例えば「水都再生」など大きなテーマをはじめ、保証協会、水道事業、府立大学と市立大学の連携などに積極的に取り組んでいく。</p>	<p>住民サービスの基本は、各市町村。</p> <p>各市町村内で完結する事業は、原則各市町村の権限。</p> <p>府の権限は、各市町村にまたがる事業、各市町村の調整が必要な事業、大阪府全体の向うべき方向性にかかわる事</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>府立大学と大阪市立大学などが連携し、研究や技術・経営支援、教育の水準を量・質ともに向上させることは大きな意義があります。また、環境、産業振興、水道事業や公共交通など、府下の市町村にも関わる業務については、大阪府と大阪市が連携・協力して計画を立案し、実施していくことが必要です。</p> <p>大阪府と大阪市の行政については、「類似」「効率」のみを基準に見直すのではなく、住民サービスの維持・向上をはかることを前提に業務を見直し、ムダがあれば省きます。</p>		<p>項の決定と整理する。</p> <p>アメリカの州と連邦の関係を参照。</p> <p>そして府は、各市町村の事業に対しても、決定した府全体の方向性を基にして、予算を付けていく投資会社的な役割を担う。</p> <p>以上の観点から、各市町村の事業と、府の事業を整理する。</p> <p>府全体の向うべき方向性を実現するためには、大阪市の限らず、全市町村と連携・協議し、場合によっては知事が、各市町村長にお願いしながら、予算を執行していく。</p> <p>府市合併というよりも、市だけでは完結できない、他市町村との調整的な機能を営む機関として府は必要。</p> <p>現在は、府と市で、事業が整理できておらず、重なっていることが混乱の原因。</p>

(12) 府下の市町村合併について

【関西経済同友会の問題意識】

基礎自治体である市の人口規模は財政力の観点から 30~40 万人程度が適当とされています。一方で、大阪府下には、人口 30 万人未満の市町村が 36 もあり、統合に向けてのアクションが必要と考えられます。

【質問】 あなたは、府下の市町村の合併に向けてどのようなリーダーシップを取りますか。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>市町村の姿や、まちの形を決めるのは、そこに住む住民自身であり、合併するかしないかは、それぞれの市町村の住民が自主的に決めることです。府下市町村の合併につい</p>	<p>○ 全国的に合併が進んだが、大阪では堺市と美原町の合併の 1 件だけにとどまっている。市町村合併の推進へ、合併協議を進める自治体があれば府として何ができるか</p>	<p>役所の論理ではなく、府民の利益になることを前提に、積極的に協議の場を設定する。場合によっては合併に際しての特別補助を付ける。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>て大阪府知事のとるべき態度は、①合併の是非は、当該の市町村と住民に判断をゆだねること、②合併せず自立を選択した市町村にも財政支援や、広域連携の支援をおこなうことです。大阪府は、市町村の住民の選択を尊重すべきであり、合併を市町村に押しつけてはなりません。</p> <p>「平成の大合併」で全国では市町村の数が1,800程度にまで減りました。合併した市町村では「財政状況が一層悪くなった」「行政が住民から遠くなり、周辺地域の過疎化が一層進んだ」「面積が広大になって、住民自治の単位とは言えなくなった」など多くの否定的な声や意見が、住民や首長から出されています。大阪においては、美原町が堺市に編入合併されたほかは、いずれも「合併しない」選択をしました。住民の直接投票で「合併しない」選択をした自治体も多くあります。「財政」や「効率」のみで自治体の「適正規模」を推し測るべきではありません。合併をせずに自立を選択した全国の小規模町村の中には、小さな規模の特性を生かし、住民参加で財政再建やまちづくりを進めているすぐれた実践例もあります。</p> <p>これからの市町村のあり方については、規模や人口のみで合併の是非を議論することではなく、市町村それぞれの歴史、特質、住民のくらしの実態をふまえ、どのような地方自治のしくみをつくる必要があるのかを住民自身が参加して議論することが大切であると考えます。</p>	<p>を検討していきたい。</p> <p>*参考：全国の市町村数の変遷 H11.3 : <u>3,232</u> ⇒ H18.3: <u>1,821</u> ⇒ 現在 : <u>1,798</u> ⇒ H20.7: <u>1,788</u></p>	

IV.産業政策のあり方 ～地域主権時代を見据え、企画・立案・実行を～

(13) 世界的な競争を生き抜く産業政策について

【関西経済同友会の問題意識】

世界的な目で見れば、国家間はもとより、都市レベルでの生き残り競争が激化しています。アジアにおいても、上海、香港、シンガポール、釜山など、競争相手には事欠かない情勢です。これら都市との競争に勝ち残っていくためには、①リーディング産業・エンジン産業の育成・誘致、②文化・スポーツ面での強力な情報発信や関西一円の都市と連携した観光戦略の遂行、などが不可欠です。

【質問】 あなたの産業政策を示してください。また、それを具体的にどのように展開しますか。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>国家、都市は「生き残り競争」をするのでなく、それぞれの個性・特質を生かし、連携、協力しあって、共生・共存・共栄をはかるようにするべきです。</p> <p>大阪の産業振興をはかるためには、製造品出荷額の3分の2を占め、府内の事業所の99%を占める中小企業の振興を柱に、大阪経済全体の底上げをはかる実効ある対策をすすめます。また、大阪府は食料自給率が2%であり、食の地産地消を推進するために農林漁業の振興に力を入れます。大阪の文化を国際的に発信するためにも、府民自らが文化に親しめるように文化行政の抜本的な充実をはかります。その立場で以下の政策を推進します。</p> <p>1. 中小企業・業者の振興を柱に、大阪経済の活性化をはかります。</p> <p>(1) 中小企業・地域経済振興条例を制定します。</p>	<p>○ 広域行政を担う大阪府は、大阪、さらには関西全体を見渡して、産業振興の戦略を描き、それを推進するコーディネータにならなければならない。大阪の強みに一層磨きをかけ、大阪に新たな産業を呼び込み、大阪で活発な企業活動が展開できる条件を整える。</p> <p>大阪産業の強みは、製造業の業種の幅が広く、キラリと光る技術を持つ中小企業が多いこと。高い技術は、大阪はもちろん、日本の産業を支えており、輸出や技術移転を通じて海外の経済にも大きな影響を与えている。バイオや情報家電など次世代産業の集積も着実に進んでいる。そして、大阪・関西には、大阪大学や府立大学をはじめたくさんの方のある大学がある。</p> <p>「大阪版 COE」を創設して、こうした研究機関との共同研究や製品開発プロジェクトを多く立ち上げるなど、産学連携を中心としたネットワークをつくり、大学の研</p>	<p>高度成長期も終わり、成熟した現代社会においては、行政に産業振興の立案をできるような能力は基本的にないと考える。</p> <p>財界が必要とする社会的資本や制度などを丹念に情報収集し、そこに集中投資する。</p> <p>あとは、民間企業に頑張ってもらうしかない。</p> <p>特定地域における特定産業は、行政がプランを描いて振興したのではなく、民間が頑張った結果にほかならない。行政は、民間の頑張りをサポートする役に徹する。</p> <p>特に私は、今回、他の都道府県と比較して、就業者層が子育てをしやすい環境を徹底に整える施策を実施する。補助金や税の優遇策だけではなく、大阪は就業者層が働きやすい環境にあるということを徹底的に打ち出して企業を誘致する。</p> <p>大阪に行けば、企業が従業員に対して様々なフォローを</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>大阪における中小企業の役割、行政や大企業の責務、府の中小企業対策の基本方向などを明記した「大阪府中小企業・地域経済振興条例」を制定し、中小企業対策予算を抜本的に増やします。</p> <p>(2) 大阪再生へ知恵を集め、大阪産業トータルビジョンを作成します。</p> <p>限定された成長分野の育成だけでなく、製造業や卸売業など全業種にわたってバランスよく集積している大阪の特徴を生かします。大阪府がイニシアチブを發揮し、全事業所調査を全大阪規模で行い、業種ごとに専門家、行政、業界、事業所の知恵を合わせて、産業振興のトータルビジョンを作成します。</p> <p>(3) 大阪から世界へ、「ええもん」を発信する</p> <p>「大阪ブランド創出」事業を抜本的に強化します。</p> <p>大阪から世界へすぐれた製品、技術を発信する「大阪ブランド創出事業」を抜本的に強化します。具体的には、新製品の開発や新しい加工技術の開発への援助を強めるとともに、試作品製作への補助制度を新設します。産業が集積する地域単位に「ものづくり支援センター（仮称）」を設置し、府立産業技術総合研究所の専門研究員など人員と予算を増やし、支所を設置します。</p> <p>(4) 大規模店舗への規制で、商店街への援助をいっそう強化します。</p> <p>「大阪府商店街いきいきプラン」を充実させ、空き店舗対策や商店街内店舗の固定資産税の減免、搬入配</p>	<p>究成果を中小企業で商品化できるよう力を入れたい。長年の大学生活で築いてきた私の人脈のネットワークは財産であり、最大限に活用する。</p> <p>○ 同時に、42万を超える府内の事業所がこれからも活力を維持できるよう、また新しい事業にチャレンジできるよう、小規模・零細事業所にも目を配り、金融、経営相談などの支援をきめ細かく実施したい。</p>	<p>しなくて、行政がすべてやってくれるという状況を作り出し、企業に大阪を選んでもらう。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>送車両の駐車規制の緩和など、地域性や住民の要望を取り入れ、魅力ある商店街づくりを支援します。商店街への生鮮品店舗の誘致や、府内農産物・魚介類を府内商店・商店街で流通させるよう、地産地消を推進します。「大阪府商業まちづくり推進条例」を制定し、大規模店舗の身勝手な出店や撤退を規制するとともに、地元雇用の確保、防犯・環境対策、商店街活動への協力など地域への貢献を義務づけます。</p> <p>(5) 中小企業へ温かい金融対策をとります。</p> <p>「大阪府金融アセスメント条例」を制定し、地域金融の活性化を促進します。利率引き下げや信用保証料の負担軽減など中小企業向け制度融資の拡充・改善で資金繰りを援助します。また新規開発業者向け制度融資の改善など創業支援を充実します。府下市町村と連携しながら多重債務相談窓口の整備をすすめ、生活や営業再建をサポートします。</p> <p>(6) 中小建設業者の仕事を増やします。</p> <p>現在の大型開発中心・PFI方式の公共事業を見直し、震災対策・国土保全など「福祉・環境型」に転換し、中小企業・業者の仕事と雇用を増やします。「大阪府公契約条例」を制定し、官公需は適正な単価で発注するとともに、地域経済への貢献姿勢を明確にします。下請け業者の適正な賃金・単価の支払いが確保されるよう監視と指導を強めます。官公需の中小企業への発注率を当面70%に引き上げます。</p>		

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>(7) 大企業に正規雇用を求め、下請け・雇用の相談窓口を設けます。</p> <p>大企業の無法による偽装請負やサービス残業、下請け2法にも反する不当な行為がある場合には、大阪府として関係機関と協力して是正するよう厳しく申し入れ、この結果を府民に公表します。労働者・中小企業・業者が気楽に相談できる「下請け・雇用相談窓口」を設置します。大企業と中小企業・業者での公正な取引ルールの確立を整備しながら、大阪府の最低賃金を時給1,000円以上に引き上げるよう国に強く要請します。</p> <p>2.農林漁業がいきる大阪をつくります。</p> <p>(1) 「大阪府都市農業の推進と農空間の保全と活用に関する条例」を改善し、予算を大幅に増やします。</p> <p>(2) 食の安全のためにも、また自然と景観の保全・回復のためにも、農林漁業の振興を府政の柱に位置づけます。</p> <p>営農の意欲のある農地はすべて保全します。生産農地の指定面積要件の引き下げを国に求めるとともに、生産緑地の追加指定を市町村に働きかけます。新規の農業従事者、後継者を確保するために、新規営農援助制度（新規に営農する場合、軌道に乗るまで所得保証をおこなう）を新設します。</p> <p>(3) 農家が意欲をもって営農に取り組めるように、農業改良普及員を増やし営農指導を強め、「大阪版認定農業者」を増やします。</p>		

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>直売所への助成や学校給食への府内農産物の利用を促進するとともに、新たに、商店街での「朝市」「産直広場」、農協直営店開設への援助など府内農産物を府内で流通させるしくみをつくります。</p> <p>(4) 大阪湾の浄化を計画的にすすめつつ、漁業関係者の意見を聞き、漁業の振興につとめます。</p> <p>3.府民だれもが文化に親しめるように、文化行政の充実をはかります。</p> <p>(1) 「大阪府文化振興条例」にもとづいて制定された「文化振興計画」をさらに充実させ、大阪文化、地域文化の振興を図り、府政の各分野に文化を根付かせます。そのためにも予算の1パーセントをめざし文化振興予算を増額するとともに、職員の専門性を高めます。</p> <p>(2) 小中学校から豊かな文化に親しめるように、教育委員会と連携し、学校教育の文化活動の支援と、劇団や音楽団、伝統芸能などの学校公演等への補助制度をつくります。</p> <p>(3) 大阪市と連携し、美術館やコンサートホールなど、文化・芸術の中核施設の整備を計画的にすすめます。</p>		

(14) 超過課税について

【関西経済同友会の問題意識】

府下の企業には超過課税が課せられていますが、世界的な税制の権衡確保の観点から問題が大きいと言わざるを得ません。税金は現在立地している企業から重く取り立てるのではなく、新規の企業誘致や企業育成を通じて確保していくものであると考えます。

【質問】 企業への超過課税を廃止するつもりはありますか。イエスであればその時期を、ノーであればその理由を示してください。

梅田章二氏	熊谷貞俊氏	橋下徹氏
<p>大企業への超過課税については、廃止する考えはありません。大阪の経済にとって大企業は重要な存在です。その社会的な影響力にふさわしく、大阪の地域経済、地域社会に貢献する社会的な役割を果たして頂きたいと考えております。</p> <p>税金の課税にあたっては、応能負担を原則にすべきと考えます。大阪の大企業はいま相当の収益をあげています。この収益は、企業の経営努力だけでなく、国・自治体が税金を優遇し、多額の公的資金を投入して基盤整備を行うなど、様々な行政の支援策によってもたらされています。さまざまな公的支援を受けている大企業は、その収益の一部を社会に還元するべきです。特に現在のような大阪府の財政危機の中で、府民サービスを維持するために財源を確保することが必要になっています。</p> <p>以上の立場から、資本金 10 億円以上の大企業については、応分の負担をして頂くために、法人事業税の超過課税を現在の 5%から 10%に引き上げます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法人府民税、法人事業税は、大都市圏特有の財政需要に対処すること（防災対策、治水対策、道路網整備、下水道整備など）や、大阪産業の活性化（産学連携による技術支援、制度融資充実、ものづくり支援税制など）のために超過課税をしており、330 億円以上あると聞いている。 ○ 企業からの 1 円でも税金は安くという考えはよくわかるが、当面は、この貴重な財源で、府民のために税額の数倍効果的な施策を実施し、企業にもそれが実感できるようとりくみたい。 	<p>財政状況が好転すれば廃止する。</p> <p>超過課税があったとしても、企業になお大阪が選ばれるような、就業者層が他の都道府県と比べて圧倒的に働きやすい環境を、大阪の特徴として打ち出す。</p>

(15) 関西国際空港の活性化など、関西の交通・物流ネットワークの高度化について

【関西経済同友会の問題意識】

関西国際空港はアジア向け貨物を中心に発着便を増加させており、発展の形が見えてきました。一方で、北米・欧州・豪州航路に関しては、便数、アクセス都市ともに極めて不便な状態が続いており、快適な旅を求めて伊丹から成田経由でのフライトを余儀なくされかねない惨状にあります。このような状況を打破するためには、関空会社のみならず、経済界、自治体が折々に空港をサポートしていくことが必要と考えます。

また、都市圏の魅力確保のためには、空港・港湾・道路といったインフラは必要不可欠なものです。一方で、限られた財源を思えば、効率的かつ広域的な整合性の取れたインフラ整備が何よりも求められます。

【質問】 関西国際空港の一段の活性化策、関西圏の空港（3空港）、港湾（神戸から大阪まで）、道路（阪神高速を含む）の整備・活用についての具体的な考えをお聞かせください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>関西国際空港は府民の大切な公共的交通機関であり、有効な活用に努めます。ただし、現在の関空二期事業は、離発着回数を年間16万回（実際は昨年で11万4,500回どまり）と過大に見積もった航空需要予測のもとに事業が進められてきました。この事業に大阪府はこれまで1,137億5,500万円もの負担を支出しています。大阪府は今後も利子を含め1,161億円余を支出しようとしており、府の財政危機の大きな原因にもなっています。現実の航空需要をふまえない関空二期事業を推進しても、大阪の経済の活性化には結びつかず、府の財政をますます危機に陥れるだけです。今後は支出を厳しく精査し、これ以上のムダな税金投入は中止します。</p> <p>これからの関西空港事業は、府民の意見を聞き、現実の航空需要と、大阪府の財政状況を見極めながら見直しをはかります。伊丹空港については、安全確保・騒音公害の低</p>	<p>○ 関空を含む3空港、港湾、高速道路と一級の社会インフラは既にある。大阪の強みを存分に発揮するために、ロジスティックスを戦略的に考える必要がある。そこは、私が20年来研究してきた自立分散システムが生かせる。モノや人の流れをよくする、ロジスティックス戦略は現状では不十分。せっかくのポテンシャルを活かしきれていない。人とモノが最短の時間と距離で動けるようにできれば、活力と明るさが増す。</p> <p>○ 「モノ」の流れで言うと、国際物流ハブ空港「関空」や「阪神港」といった物流拠点と、大阪湾岸・大阪東部さらには「彩都」といった成長力の高い産業拠点を有機的に幹線道路で結ぶ物流ネットワークを構築し、その勢いを府域はもとより、関西、西日本全体に「面的」に広げる。「ヒト」の流れは、京阪中之島線や、阪神なんば線、</p>	<p>関空は利用者にとって全く不便な場所に造ったのだから、小手先の対策で活性化など不可能。 伊丹空港と関空の住み分けしかない。 成田空港も、海外に行くにはそこを利用せざるを得ないことから、皆利用しているだけ。 空港自体に特別な魅力があるわけではない。 羽田が国際化すれば、成田の利用客が減ることは必至。 ゆえに、関空独自の魅力を高める方策などほとんど不可能という前提で、伊丹との住み分けを政策的に行うしかない。 大阪を北部、南部に分けて考え、北部は、新幹線を利用しても、空路と時間的に大差がない地域へは、新幹線に対応。 すなわち新幹線に対応できる地域への便を、伊丹から関空へ。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>減など街の中にある空港として配慮することを前提にして、国が管理・運営することをこれからも求めます。阪神高速は通行量の伸びが鈍化していることを重視し、新路線建設は大幅に見直します。料金値上げは中止し、渋滞緩和の改良を積み重ね、便利な阪神高速をめざします。自然環境と大阪府の財政を破壊する「新名神」は国に中止を求めます。</p>	<p>J Rおおさか東線など、都心と周辺を結ぶ新線が今後相次いで開業して、大阪の鉄道ネットワークは一層充実する。そのインパクトを最大限に活用し、新しいヒトの流れに着目した、住まいや商業の拠点づくりなどを進める。</p> <p>○ 大阪の交通渋滞は年間約 6,200 億円の経済損失になっている。160 カ所の「開かずの踏み切り」(ボトルネック)解消へ鉄道の高架化などのインフラ整備、私の専門の一つである高度な知的交通制御システムの構築で高速道路、一般道路の渋滞緩和をはかり、大阪の渋滞による経済損失の半減に努める。</p>	<p>東京 ← → 大阪便 福岡 ← → 大阪便は、関空に移す。 そして南部は関空による空路で対応。 しかし、このような伊丹、関空の住み分けは政治的にほぼ不可能であろう。 関空の欧州便・北米便の増便も一つの政策。 貨物便を増やすのであれば、高速道路の距離別料金制度は、貨物トラック等運送事業者には適用除外としなければ、貨物便は増えない。 高速道路料金の貨物事業者への引き下げと一体となって、関空は貨物ターミナルとなる。</p>

(16) 教育について

【関西経済同友会の問題意識】

大阪の教育水準は、先般の全国的な調査によれば 47 都道府県中 45 位と、きわめて憂慮すべき状況にあり、このような事態を招いた教育現場の抜本的な改革が不可欠と考えます。その一方で、一部には教員数が足りないとしてその増加を訴える向きもあります。

我々は、同じ教育のやり方で教員数だけを増やしても、教育の質が上がらないばかりか少子化の流れや行財政改革に逆行すると考えています。行うべきは、他の先進国対比 3 割も少ないと言われる教員一人当たりの授業時間を増やすとともに教員の質を上げていくことです。

そのためには、無駄な会議が少なく教員が教育に専念できるシステム作りなどが必要であり、その一環として公立学校の民営化・民間委託も選択肢のひとつです。

【質問】 あなたの教育に対する基本姿勢と具体策を示してください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>公立学校の教育は公教育として充実させるべきであり、民営化・民間委託は行いません。また、先の「学力テスト</p>	<p>○ 教育研究に長年身を置いてきた私にとって、教育は最も力を入れたい分野。教育委員会と連携し、不器用でも</p>	<p>小中学校において、一番重要なことは、人間関係の築き方を学ぶこと、人間関係の摩擦に揉まれること、集団生活</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>」の結果のみをもって大阪の教育水準の是非を議論すべきではありません。人格の形成を目的とする教育は、十人十色の個性と能力を全面的に開花させることに力を注ぐべきであり、順位争いには本来なじむものではありません。教育の成果をもっぱら勝ち負けや順位で測ることになれば、個人の尊厳が軽んじられることとなります。</p> <p>大阪のこどもの「学力問題」が大きな課題を抱えていることは事実ですが、この課題を解決させるためには、大阪府としてまず教育条件を改善することです。大阪では「格差と貧困」が深刻で、就学援助をうけたり、高校授業料の減免をうける家庭や子どもが増大しています。にもかかわらず大阪府は、全国一高い公立高校授業料を設定し、40人に達する大規模な学級を放置するなど、劣悪な教育条件に子どもたちを置いています。中学校給食の実施率も、全国では80%に達しているのに大阪は10%と大きく遅れています。大阪の教育水準を引き上げるためには、深刻な「貧困と格差」を解消するとともに、劣悪な教育条件の整備をはかることが不可欠の課題であると考えます。</p> <p>以上の立場から、教育条件の改善のために下記の施策を早期に実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.小中学校での35人学級を計画的に全学年に広がります。 2.府立高校のこれ以上の統廃合は中止し、学ぶ権利を保障します。 3.過密化の解消のため、府立養護学校を増設します。 4.府立高校授業料減免制度を元に戻し、私学は授業料軽減助成を拡充するなど助成を拡充します。 5.中学校給食の実施のために助成制度をつくります。 	<p>自分の考えを言える子ども、克己心を身につけた子どもを育てたい。そして、子どもたちに、学ぶ楽しさ、わかる喜び、努力する、やり遂げる意志の大切さ、人と協力するすばらしさを教えることで、将来の社会を担う人材をつくっていくことに力を注ぎたい。その結果、大阪の基礎学力を日本のトップクラスにすることをめざす。同時に、いじめや不登校で悩む子どもたち、保護者の声にきちんと耳を傾け、相談・支援のための取組みを強化する。</p>	<p>のルールを学ぶことである。英数国理社の科目教育は二の次でいい。都道府県中45位と言っても、学力テストの問題自体が人間として必要な優しさ、強さを測るものではないし、また平均値なので悲観することはない。平均値が45位でも、大阪府に突出した子が何人かいれば十分。勉強をやりたい子が、お金がなくて勉強できないというのが最悪の事態。そのためにも、公立学校施設を開放した低料金の民間学習塾を広げていきたい。勉強が嫌いであれば、スポーツでも、音楽でも、芝居でも、絵描きでも、自分の道を選ぶような、教育システム・ルートを作ることが行政の責任。そのためにも府立高校は、学区制を撤廃して、科目勉強にとらわれない多様な高校の存在を確立する必要がある。</p> <p>人に対する優しさ、他人に迷惑をかけない最低のルールを備えた上で、勉強が好きな子は勉強に、スポーツが好きな子はスポーツに、音楽が好きな子は音楽に、絵が好きな子は絵に夢中になって、生き生きと育っていく大阪にしたい。</p> <p>先生には、生徒に触れ合う時間を多く作ってあげなければならない。日本の先生は、国際的に授業時間が少ないかもしれないが、授業以外に負担する時間が多すぎる。保護者折衝などは担当の部署を作って対応する。部活顧問の先生にはきちんと手当を支払う。</p> <p>ただし、さぼる先生には厳しく対処する。</p> <p>さらに教育現場の改革も必要。</p> <p>校長、副校長が学校のマネジメントに徹し、主幹教諭も管理職とする。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
		学校も一つの組織である以上、きちんとした管理が必要。教育の自由の名のもとに、教職員にのみ、世間の常識からかけ離れた自由を与えてはならない。

(17) 環境問題について

【関西経済同友会の問題意識】

近年、地球環境問題に取り組み独自施策を打出す都道府県が増加しています。

【質問】 あなたの地球環境問題への取り組み姿勢、具体的な計画を示してください。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>1.環境問題担当の副知事を置き、全庁あげて環境対策に取り組めます。</p> <p>2.地球温暖化防止のために、大阪府独自のCO₂削減目標を達成し、京都議定書にもとづく温暖化ガスの削減目標の達成を府内企業に引き続き強く求めます。また、太陽光熱、風力発電や廃材燃料など、自然エネルギーの普及にNPOなどと協力して取り組みます。</p> <p>3.ヒートアイランド対策と、自然環境の保全・回復のために、河川の浄化、間伐への援助強化や間伐材活用の拡大など林業振興と里山やため池の保全、公園・緑道の整備、市街地の緑化をすすめます。現行の道路計画は環境の視点で見直すとともに、府内の緑地、水辺空間、公園、里山、歴史遺産を緑道で結ぶ“緑と歴史のおおさか回廊”計画を作成し、推進します。</p>	<p>○ 地球環境問題への関心は広がりつつあるが、まだ不十分。自分たちが住む国、地域が将来どうなるのかという、サステナビリティ（持続可能性）の問題として、府民とまず問題意識を共有することに力を注ぎたい。そして、行政として、事業所や家庭で温室効果ガス削減につながる効果的な取り組みのサポートを是非やっていきたい。例えば、太陽光発電の価格低減を図るため、大学の具体的な研究成果を生かせるよう、環境問題でも産学官連携を積極的に進め、環境調和型の産業育成に努めたい。</p>	<p>CO₂排出制限や、NOX規制、ゴミ問題など、抽象的目標を掲げることはいくらでも可能だが、現在の大阪の状況に鑑みれば、まずは、環境問題は市町村レベルで対応してもらい、市町村間の調整が必要な問題、市町村だけでは対応できない問題等に府が関与するというほかない。</p> <p>ゆくゆくはディーゼル規制や淀川、大川、道頓堀水質改善などを行いたい。現在は、府の財政状況改善、街を元気にさせることが最優先。</p> <p>あれもこれも目標に掲げることが一番危険。結局は何もできずに終わってしまう。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>4.ごみの減量化をはかり、最終処分場確保のためなどの大阪湾の埋め立ては新人工島を最後にします。失われた大阪湾の自然海岸を少しずつ取り戻し“チヌの海”を再生します。</p> <p>5.「食の安全・安心条例」は、企業への立ち入り調査もできる実効力あるものに改正し、府民の食の安全・安心を守るとともに、「食いだおれ」の大阪ブランドを守り、食品産業の健全な発展を期します。</p>		

V.終わりに

(18) 政党との距離感について

【関西経済同友会の問題意識】

最近、地方政治においても政党の影響力が強くなっています。

その半面、地方行政は志ある人々が地方のために協力し合って取り組むべきとの考えもあります。

【質問】 あなたは地方行政において政党との距離をどのように考えますか。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>府政は、一党一派に偏することなく公正・民主的に進められるべきです。その上で、大阪府政をすすめるにあたって政党は重要な役割をもっていると考えます。大阪府政の諸々の政策を実現させていく上で、各政党にも相談し、意見を聞き、理解・協力を仰ぎたいと考えております。</p> <p>一方、政党の意見を聞くだけでは、府民の利益・意見に沿った府政運営はできません。府民の様々な利益や意見を</p>	<p>○ 府民の代表者である府議会議員と、大阪をどのようにしてよくしていくのか、府民の生活にどのように安全や安心を広げていくのか、よく議論したいと考えており、特に政党を強く意識しない。どの政党、グループとも近い距離のなかで、一致点を見出せるよう、建設的な議論をしたい。</p>	<p>地方行政においては政党間対立は不要と考える。政党における政治理念、主義主張は、地方政治においてはあまり意味がない。</p> <p>地方政治は、国政における政党間対立によって決定された大きな枠組みの中で、税金をいかに住民のために効率よく使うかの話。</p> <p>地方政治においては、行政と議会の、協調・均衡が重要。</p>

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
代表する団体の意見や、府民から直接意見を聞く場を設けていきます。		<p>行政は、議会から厳しくチェックを受け、協働して住民のための施策を実施しなければならない。政党間対立は住民の利益にならない。</p> <p>行政の腐敗チェックは、住民訴訟などを通じて、府民がチェックできるので、そのような法制度が存しない国政とは異なる。</p>

(19) 目指す人物像について

【関西経済同友会から各氏へ】

最後に、ひとつ質問します。

【質問】 あなたの好きな歴史上の人物は誰ですか。また、どのような点を見習いたいですか。

梅田章二 氏	熊谷貞俊 氏	橋下徹 氏
<p>マルチン・ルーサー・キング牧師です。</p> <p>「I have a dream」と、夢と情熱と勇気を持って、人種差別という社会的な不正に挑戦して、多くの人々に感銘を与えただけでなく、公民権運動で、実際にアメリカ社会に大きな変化をもたらした人です。この人の生き方に学びたいと思っております。</p>	<p>○ 私心・私欲のない西郷隆盛、人並みはずれた洞察力を持った勝海舟、奔放で果敢な高杉晋作。</p>	<p>歴史上名が残っている人物は皆すごい。</p>

以上